

平成28年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

平成28年度 事業報告

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

1 事業内容

〈総括〉

平成28年度の肉牛及び豚肉の価格情勢は、全国的な飼養頭数の減少に伴い高値で推移した。

県内の肉用子牛取引状況は、取引頭数が24,127頭となり前年度を下回ったが、平均取引価格は約753千円で、昨年に引き続き年度平均取引価格の過去最高を更新した。また、豚枝肉の平均卸売価格は、464円と前年の472円を下回ったが、安定的に価格が推移したことから、4カ年連続で補てん金の発動はなかった。

しかしながら、円安による飼料価格の高騰やアメリカのTPP離脱等、畜産業界にとって大きな不安材料となっており、今後とも動向を注視していく必要がある。

また、当公社運営の基本である、基金運用による果実収入は、マイナス金利政策による預金の低金利が続いていることから、昨年より35%減少し、厳しい運営状況である。

事業部門においては、平成28年度も、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。

事業毎に、事業別内訳をみると、「家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費は235,266千円であり、畜産物の価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度では、全品種で補給金の交付はなかった。また、肉用牛肥育経営安定特別対策事業では、交雑種で交付があり、交付額は18千円であった。養豚経営安定事業の積立金支出で204,770千円、その他推進事業費で30,478千円であった。

「家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」は、家畜改良促進事業で肉用牛の育種価の普及のために県家畜改良協会への委託費2,400千円、県産食肉等消費促進支援事業による「まーさんフェスティバル」、「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会負担金支出32,362千円を行い、その総事業費は、34,762千円であった。

「畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は394,659千円であった。その内訳は、補助事業は、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等の沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業357,781千円、畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業2,015千円の事業を実施した。

その他の主な事業は、沖縄県からの委託事業で県畜産経営体の経営診断分析や、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業2,869千円、沖縄型農林水産業構築事業5,410千円、沖縄県エコファート[®]利用推進体制整備事業7,958千円、（公社）中央畜産会からの受託事業で畜産クラスター関連事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業3,363千円、畜産経営における女子力発揮事業1,265千円等の委託事業を実施した。

＜事業別概要＞

1. 家畜・畜産物の価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

1) 肉用子牛生産者補給交付金

0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 337,000 円、乳用種 133,000 円、交雑種 205,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

平成 28 年度は、黒毛和種、乳用種、交雑種について、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 20,598 頭、乳用種は 20 頭、交雑種は 345 頭、合計 20,963 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁 殖	酪 農	一 貫	哺 育	合 計
個 人	2,089	1	8	1	2,099
農 協					
農 協 連					
農事組合法人	2				2
株式会社	11		1		12
有限・合名・合資会社	28		2		30
民法法人	1				1
合 計	2,131	1	11	1	2,144

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事 務 委 託 先	事務委託先数	備 考
総 合 農 協	1	(支所等 13 カ所)
専 門 農 協		
農 協 連		
そ の 他		
合 計	1	

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	平成 28 年 1 月 1 日～ 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 1 日～ 6 月 30 日	平成 28 年 7 月 1 日～ 9 月 30 日	平成 28 年 10 月 1 日～ 12 月 31 日	平成 28 年 1 月～12 月 合 計
黒毛和種	4,796	5,222	4,999	5,581	20,598
乳 用 種	1	5	5	9	20
乳交雑種	62	88	125	70	345
合 計	4,859	5,315	5,129	5,660	20,963

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品 種 区 分	保証基準価格	合理化目標価格	備 考
黒 毛 和 種	3 3 7, 0 0 0	2 8 0, 0 0 0	
褐 毛 和 種	3 0 7, 0 0 0	2 5 7, 0 0 0	
その他の肉専用種	2 2 0, 0 0 0	1 4 9, 0 0 0	
乳 用 種	1 3 3, 0 0 0	9 0, 0 0 0	
乳 交 雑 種	2 0 5, 0 0 0	1 4 7, 0 0 0	

オ 指定肉用子牛の規格

肉 用 子 牛 の 種 別	体 重	
黒 毛 和 種	2 5 0 キログラム以上	3 2 0 キログラム以下
褐 毛 和 種	2 6 0 キログラム以上	3 3 0 キログラム以下
無 角 和 種	2 0 0 キログラム以上	2 7 0 キログラム以下
日 本 短 角 種	2 0 0 キログラム以上	2 8 0 キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	2 6 0 キログラム以上	3 1 0 キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	2 5 0 キログラム以上	3 3 0 キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	2 6 0 キログラム以上	3 2 0 キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分 \ 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
平成 28 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	768,500	691,200	478,200	239,300	392,200
平成 28 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	797,900	695,900	508,100	229,300	387,800
平成 28 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	812,100	764,800	389,600	216,700	401,200
平成 28 年 10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	849,200	829,900	372,500	208,600	417,900

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
黒毛和種	1 ～ 12 月	頭 20,598	1,200	円 24,717,600	円 12,358,800	円 6,179,400	円 6,179,400
乳 用 種	1 ～ 12 月	20	6,400	128,000	64,000	32,000	32,000
乳交雑種	1 ～ 12 月	345	2,400	828,000	414,000	207,000	207,000
合 計		20,963	—	25,673,600	12,836,800	6,418,400	6,418,400

参 考

1. 負担区分：機構 1 / 2, 県 1 / 4, 契約生産者 1 / 4
2. 契約生産者の 1 頭あたり積立金額：

区 分	負 担 金	備 考
	平成 28 年 1 月 ～ 12 月	
黒 毛 和 種	3 0 0 円	
乳 用 種	1, 6 0 0 円	
乳 交 雑 種	6 0 0 円	

ク. 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

保証基準価格の品種区分			黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計
区 分						
I 期 首 残 額	1 生産者積立金		0	0	0	0
	2 生産者積立準備金					500,080,822
	内 3 生産者の負担金充当分					207,081,936
	4 都道府県の生産者積立助成金充当分					292,998,886
	5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分					0
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	6 生産者積立金純増加額 (9+12+15+18)		14,237,700	86,400	549,600	14,873,700
	7 生産者積立準備金からの繰入額 (10+13+16)		10,479,900	41,600	278,400	10,799,900
	8 計		24,717,600	128,000	828,000	25,673,600
	内 生産者	9 負 担 金	1,878,900	22,400	135,600	2,036,900
		10 生産者積立準備金3からの繰入額	4,300,500	9,600	71,400	4,381,500
		11 小 計	6,179,400	32,000	207,000	6,418,400
	都道府県	12 生産者積立助成金	0	0	0	0
		13 生産者積立準備金4からの繰入額	6,179,400	32,000	207,000	6,418,400
		14 小 計	6,179,400	32,000	207,000	6,418,400
	農畜産業振興機構	15 生産者積立助成金	12,358,800	64,000	414,000	12,836,800
		16 生産者積立準備金5からの繰入額	0	0	0	0
		17 小 計	12,358,800	64,000	414,000	12,836,800
	その他	18 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産				0
						0
III 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額					0
	20 調整積立金から生産者積立金への繰入額					0
	21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額					0
	22 生産者積立金に係わる運用果実		50,330			50,330
	23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額					0
	24 生産者補給金交付額21を含む					0
	25 生産者積立金からの借入金返済額					0
	26 その他資金からの繰入による借入金返済額 (ほか債務減免額)					0
	27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額					0
	28 生産者積立準備金に係わる運用果実					10,761
	29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額					0
	30 生産者積立準備金からの返還額 (生産者分)					8,846,340
IV 期 末 残 額	31 生産者積立準備金からの返還額 (都道府県分)					0
	32 生産者積立準備金からの返還額 (機構分)					0
	33 生産者積立金 (1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27)		24,767,930	128,000	828,000	25,723,930
	33 生産者積立準備金 (2-7+27+28-29-30-31-32)					480,445,343
	内 35 生産者の負担金充当分					193,858,551
残 額	36 都道府県 of 生産者積立助成金充当分					286,586,792
	37 農畜産業振興機構 of 生産者積立助成金充当分					0

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金（黒毛和種）

(単位：円)

区 分	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高	0	—	—	0	
増 積 立 金	0	—	—	0	
運 用 益	0	—	—	0	
加 小 計	0	—	—	0	
減 価 格 安 定 事 業 勘 定 へ 繰 入	0	—	—	0	
少 小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高	0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金（乳用種）

(単位：円)

区 分	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高	—	1,382,701	—	1,382,701	
増 積 立 金	—	0	—	0	
運 用 益	—	0	—	0	
加 小 計	—	0	—	0	
減 償 還 円 滑 化 積 立 金 へ 繰 入	—	0	—	0	
少 小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高	—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分	平成28年度				備 考
		乳用種	乳交雑種	計	
期首の借入金残額	—	0	—	0	
期首の償還円滑化積立金の残高	—	5,194	—	5,194	
積 償 機 構	—	0	—	0	
立 還 都道府県	—	0	—	0	
金 円 生 産 者	—	0	—	0	
実 滑 生産者団体	—	0	—	0	
績 化 合 計	—	0	—	0	
全国協会への償還額	—	0	—	0	
運 用 益	—	0	—	0	
当 期 借 入 金	—	0	—	0	
期末償還円滑化積立金の残高	—	5,194	—	5,194	
期末の借入金残高	—	0	—	0	

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位 : 円、頭、人)

区 分			保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計
平成27年度	第4四半期	平成28年 1月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	第4四半期	平成28年 3月31日	②	生産者補給金単価	0	0	0	
			③	生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
平成28年度	第4四半期	平成28年 4月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
		平成28年 6月30日	②	生産者補給金単価	0	0	0	
			③	生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
	第4四半期	平成28年 7月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
		平成28年 9月30日	②	生産者補給金単価	0	0	0	
			③	生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
	第4四半期	平成28年 10月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
		平成28年 12月31日	②	生産者補給金単価	0	0	0	
			③	生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
合 計			交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
		②生産者補給金単価 (平均)		—	—	—		
		③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数 (のべ)		0	0	0	0	

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 20,835,144 円

①肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 16,650,569 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先に対し調査指導を行った。

②指定協会運営体制支援事業 4,184,575 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るため、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業 4,207,103 円

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいという特徴を有している。

このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の 8 割水準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るため実施した。

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売または自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の 3/4 を交付する。

全品種、全期間で肉用牛繁殖経営支援交付金の発動は無かった。

(1) 対象品種と発動基準

対 象 品 種	黒 毛 和 種	褐 毛 和 種	その他の肉専用種
発 動 基 準	4 5 万円	4 1 万円	2 9 万円

(2) 交付金単価：発動基準と平均売買価格（ただし、平均売買価格が保証基準価格を下回る場合は保証基準価格）の差額の 3/4

(3) 対象子牛：肉用子牛生産者補給金制度の契約肉用子牛

(4) 事業実施期間：平成 28 年度～平成 30 年度（3 年間）

(5) 平均売買価格 (単位：円)

区 分 \ 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
平成 28 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	797,900	695,900	508,100
平成 28 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	812,100	764,800	389,600
平成 28 年 10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	849,200	829,900	372,500
平成 29 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	851,400	777,600	360,200

※ 平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格。

(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業

0 円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

平成28年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

(1) 平成28年の取引状況

(単位：円)

区 分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月 別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 C=B-A	補てん単価 D=C×0.9
平成 28 年 度	黒 毛 和 種	1 月	742,176	689,618	305,000		0
		2 月	752,326	703,635	305,000		0
		3 月	770,975	723,169	305,000		0
		前年度 第4四半期	755,159	705,474	305,000		0
		4 月	781,947	734,956	305,000		0
		5 月	743,376	683,249	305,000		0
		6 月	742,608	682,417	305,000		0
		第1四半期	755,977	700,207	305,000		0
		7 月	732,901	666,203	305,000		0
		8 月	761,706	712,117	305,000		0
		9 月	775,838	717,196	305,000		0
		第2四半期	756,815	698,505	305,000		0
		10 月	822,874	761,846	305,000		0
		11 月	809,709	736,915	305,000		0
		12 月	833,280	770,322	305,000		0
		第3四半期	821,954	756,361	305,000		0

○保証基準価格：平成26年4月から305,000円。

○標準取引価格：平成22年3月までは指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）で算定。

○標準取引価格：指定家畜市場で取引された240kg～310kgの雌子牛の加重平均価格。平成22年4月からは県内全家畜市場の雌規格子牛価格の加重平均をとる方式へ移行。

(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本事業は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

また、第1業務対象年間(H25～H27)の終了に伴い基金無事戻し作業を行った。

(1) 平成27年度分 : 契約生産者農家数 38 戸

(平成28年2月～3月) 肥育牛積立頭数 390 頭

基金造成額 15,600,000 円

(農畜産業振興機構 11,700,000円、県 351,000円、生産者 3,549,000円)

○補填金交付実績 0円

(2) 第1業務対象年間(平成25年4月～平成27年3月) 無事戻し基金

区 分	基金造成額	補填金交付	基金残額 (無事戻し額)
肉専用種	519,398,920	7,621,400	511,777,520
交 雑 種	3,960,585	783,600	3,176,985
乳 用 種	1,720,354	896,600	823,754
合 計	525,079,859	9,301,600	515,778,259

○基金無事戻し実績(肥育安定基金) : 515,778,259円

(農畜産業振興機構 386,833,695円、県 7,475,289円、生産者 121,469,275円)

(3) 平成28年度 : 契約生産者農家数 35 戸

(平成28年4月～1月) 肥育牛積立頭数 3,224 頭

基金造成額 155,792,000 円

(農畜産業振興機構116,844,000円、県2,579,200円、生産者36,368,800円)

○補填金交付実績 18,600円

区 分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成28年11月期(概算)	交 雑 種	1	3	2,200	6,600
平成28年11月期(精算)	交 雑 種	1	3	4,000	12,000
合 計		1	3		18,600

○肉用牛肥育経営安定特別対策事業（推進事務費） 11,332円

平成27年度（H28.2～3）に販売した肥育牛に対する補填金交付関連業務を行なった。

○肉用牛肥育経営安定特別対策事業（推進事務費） 5,071,728 円

平成28年度（H28.4～H29.3）肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

(5) 養豚経営安定対策事業

205, 123, 178 円

養豚経営安定対策事業は、22年度より全国一律基準となり、23年度からは独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となる（粗収益が生産コストを下回った際その差額の8割を補てん）。

平成27年度より、新たに3年間の事業対象期間となった。

○養豚資金造成費

204, 770, 300 円

平成28年度は、補填金の発動はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価（円/頭）			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 578円	県 68円	公社 54円	
4	24, 960	0	0	14, 426, 880	1, 697, 280	1, 347, 840	17, 472, 000
5	22, 441		0	12, 970, 898	1, 525, 988	1, 211, 814	15, 708, 700
6	23, 819		0	13, 767, 382	1, 619, 692	1, 286, 226	16, 673, 300
7	24, 185	0	0	13, 978, 930	1, 644, 580	1, 305, 990	16, 929, 500
8	25, 642		0	14, 821, 076	1, 743, 656	1, 384, 668	17, 949, 400
9	23, 877		0	13, 800, 906	1, 623, 636	1, 289, 358	16, 713, 900
10	23, 697	0	0	13, 696, 866	1, 611, 396	1, 279, 638	16, 587, 900
11	25, 111		0	14, 514, 158	1, 707, 548	1, 355, 994	17, 577, 700
12	28, 257		0	16, 332, 546	1, 921, 476	1, 525, 878	19, 779, 900
1	23, 085	0	0	13, 343, 130	1, 569, 780	1, 246, 590	16, 159, 500
2	20, 353		0	11, 764, 034	1, 384, 004	1, 099, 062	14, 247, 100
3	18, 974		0	10, 966, 972	1, 290, 232	1, 024, 596	13, 281, 800
未達成	8, 128			4, 697, 984	552, 704	438, 912	5, 689, 600
合計	292, 529		0	169, 081, 762	19, 891, 972	15, 796, 566	204, 770, 300

* 未達成頭数は第4四半期に含めて対応した。

○養豚経営安定対策事業周知業務委託

352, 878 円

独立行政法人農畜産業振興機構と養豚経営安定対策事業に係る周知のための業務委託を締結。周知に伴う事務委託費。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数315,766頭（対前年比101.1%）と前年度を上回った。

年度	養豚経営安定対策事業			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
28	0	0	0	315,766		
合計	1,697,547	2,694,480	13,176	4,726,416	320,790,895	67.9

* と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

* 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業

* 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）

* 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）

* 平成22年度～平成28年度：養豚経営安定対策事業

2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業

(6) 家畜改良促進事業 2,400,000 円

1) 全国畜産共進会助成事業 0 円

5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品する場合に要する経費。

2) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業 2,400,000 円

肉用牛の遺伝的能力評価の普及を図るための事業。

(7) 畜産物需給総合調整事業 32,362,802 円

1) 県産食肉等消費促進対策事業 30,362,802 円

県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。また「まーさんフェスティバル」や「まーさん市場」、各種メニューフェアを開催した。

〔主な販促活動内容〕

- ・おきなわ和牛および石垣牛の販売促進事業の実施：JAおきなわ 1,475,506 円
販促資材の作製
広報活動
- ・県産和牛試食会の実施：ミーティッジ 517,167 円
県内量販店における販促キャンペーン
- ・宮古牛の販促活動：フジ冷凍 534,181 円
離島フェア出展
- ・もとぶ牛の販促活動：もとぶ牧場 661,860 円
「大交易会」等の各種物産展への出展
- ・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会 938,843 円
「エッグの日」イベント開催
- ・県産食肉メニューフェアの開催 141,383 円
県産！畜産！まーさん月間中に県産食肉を活用したメニューフェアを開催した。（651食）
開催期日：平成28年11月29日～12月2日
開催場所：県庁地下食堂「南天」
- ・「まーさん市場」 7,400,000 円
開催期日：平成29年2月4日～2月5日
開催場所 奥武山総合運動公園
主な内容：県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産関係団体によるパネル展示
炭火七輪BBQコーナーの設置、フードコート、抽選コーナー等。
- ・「まーさんフェスティバル」「うちな～いい肉の日」等の実施 1,977,740 円
：沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会
開催期日：平成28年11月1日～11月29日
開催場所 県庁前県民広場、南部家畜市場、ファーマーズマーケットいとまん等
主な内容：県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産関係団体によるパネル展示
セレモニー、ミニ動物園、乳搾り体験、クイズラリー等。
- ・「まーさん熟成肉」確立支援 11,239,245 円
・更新母牛の食肉需要価値を高めるため、県産和牛（※更新母牛）を利用した熟成肉の確立を目指す。更新母牛の食肉としての需要を喚起し市場価値を高めることで、生産者の所得向上を図り、生産現場における母牛の更新を促し、子牛生産性の向上を図ることを目的とする。
委託先：有限会社池田冷凍食品
- ・その他 5,476,877 円
 - ・「まーさんシール」の作成（6,000千枚）
 - ・いい肉の日キャンペーンオープニングセレモニー（あぐ～丸焼き提供）
 - ・熟成肉試食会（カルネヤサノマンズ）
 - ・沖縄県産食肉まーさんフェア（東急百貨店）
 - ・香港での商標登録手続への精算金

2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金 2,000,000 円

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。

3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

(8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

357,781,294 円

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

(1) 事業内容

①中核的担い手育成増頭推進

地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した増頭実績に応じた奨励金を交付する。

②優良繁殖雌牛導入支援

地域の改良に必要な優良繁殖雌牛の導入を通じて地域の改良基盤を維持するため、導入計画に基づき生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

③肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

④特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援

離島等において発生した死亡牛を島外の死亡牛処理施設等で処理する場合における、死亡牛の回収のための専門容器等の海上輸送費に対する助成。

⑤肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

⑥離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

⑦地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議開催、推進指導等を行う。

(2) 事業実績

事業名	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 1 肉用牛生産基盤強化対策					合計
	①中核的担い手育成増頭推進	②優良繁殖雌牛導入支援	③肉用牛ヘルパー推進	④特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援	⑤肉用牛振興推進指導	
肉用牛集団等						
宮古和牛ヘルパー利用組合			14,419,336			14,419,336
久米島和牛ヘルパー組合			4,373,793			4,373,793
南部肉用牛ヘルパー組合			14,722,210			14,722,210
石垣島肉用牛ヘルパー組合			29,735,875			29,735,875
伊江村肉用牛ヘルパー組合			5,428,757			5,428,757
北部肉用牛ヘルパー利用組合			9,865,224			9,865,224
黒島肉用牛生産組合			4,166,508			4,166,508
(株)八重山食肉センター				299,201		299,201
沖縄県農業協同組合	11,560,000	5,690,000				17,250,000
沖縄県畜産振興公社					5,913,427	5,913,427
計	11,560,000	5,690,000	82,711,703	299,201	5,913,427	106,174,331

2 地域の特色ある肉用牛振興対策

肉用牛集団等	⑥離島等及び山振地域における肉用牛推進				⑦地域の特色ある肉用牛生産推進指導	計
	離島等子牛流通活性化	離島等子牛出荷促進	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進		
沖縄県農業協同組合	222,095,200	5,032,200	20,276,000	1,508,839	2,694,724	251,606,963

(9) 畜産経営技術改善指導事業 2,869,771 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 指導事業

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント5人、非常勤畜産コンサルタント15人、計21人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				
	肉用牛	酪 農	養 豚	採卵鶏	計
総合診断指導	7 件	1 件	0 件	0 件	8 件
部門診断指導	13 件	1 件	1 件	2 件	17 件
計	20 件	2 件	1 件	2 件	25 件

イ. 事業推進

(ア) 地域支援指導

講習会の開催：4回（伊平屋村、久米島町、多良間村及び石垣市で各1回）

内 容：①肉用牛繁殖台帳の整理と年間経営実績の集計・分析について、②肉用牛経営における経営実績の把握方法について、③肉用牛経営簿記（ソリマチ）を活用した経営実績の把握及び所得税青色申告について、④肉用牛経営実績（年間飼養頭数、生産技術等）の把握ならびにソリマチの決算書データを活用した経営分析について

参加人数：延べ87人

(イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

当公社ホームページにおいて畜産経営情報等提供ページを開設し運用管理した。また、中央畜産会が運用管理する畜産情報ネットワーク（LIN）を活用して畜産情報の提供を行った。

(ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：3回（参加人数3人）

②研修会等への参加：1回（参加人数6人）

③資料配布：畜産農家、家畜保健衛生所、農業改良普及課（農業改良普及センター）、市町村、農協等へ畜産経営に係る印刷物の配付（法人畜産経営分析マニュアル、早期改善のための畜産経営支援マニュアル、繁殖台帳の配付など）

(10) 畜産特別資金推進指導事業 2,015,792円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び指導対象農家戸数

資 金 名	借受者戸数	のべ総指導件数	うち濃密指導
大家畜経営活性化資金	1戸	1件	0戸
畜産経営維持緊急支援資金	22戸	42件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	2件	0戸
計	24戸	45件	3戸

イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催 : 1回 (11人)

(イ) 専門委員会の開催 : 2回 (延べ22人)

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の平成28年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査 : 1金融機関 (22戸)

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回 (6月・12月) の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金及び大家畜特別支援資金の借受者22戸

(11) 貸付事業指導等事業 609, 214 円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

①貸付事業指導等事業推進会議の開催 : 1回開催 (参加人数6人)

②調査・指導農家等戸数及び調査件数 : 14農場等 (41施設機械の調査指導)

イ. 新規開拓に係る調査事業

①当事業借受者の新規開拓のための調査等 : 3回実施 (参加人数88人)

(12) 畜産担い手育成総合整備事業 2, 871, 572 円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる竹富町黒島において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与した。

ア. 肉用牛経営概況調査:肉用牛農家 12戸

イ. 経営改善計画の作成:肉用牛農家 12戸

内容:①粗飼料生産計画及び飼料給与計画、②肉用牛生産出荷計画、③事業資金計画、④資金借入及び償還計画、⑤経営収支計画、⑥資金運用計画、⑦ふん尿処理計画、⑧施設整備計画、⑨労働時間計画、⑩その他

(13) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業 2, 520, 000 円

当事業は、沖縄県畜産共進会協議会からの委託事業で、当協議会の庶務ならびに平成28年度第42回沖縄県畜産共進会の企画、運営に関する実務を行った。具

体的な事業内容は次のとおりである。

ア. 沖縄県畜産共進会運営委員会等の開催：4回開催

(ア) 運営委員会：3回開催（平成28年5月30日・9月12日、平成29年3月10日）

(イ) 審査・測定主査会議：1回開催（平成28年9月12日）

イ. 沖縄県畜産共進会協議会総会の開催：1回開催（平成28年6月14日）

ウ. 平成28年度第42回沖縄県畜産共進会の開催

(ア) 対象地域：県内全地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）

(イ) 枝肉部門：（肉牛：黒毛和種去勢）

①開催年月日：平成28年10月2日～10月7日

②開催場所：南城市大里

③出品頭数：30頭

(ウ) 種畜部門：（肉用牛・乳用牛）

①開催年月日：平成28年11月4日（金）～5日（土）

②開催場所：糸満市

③出品頭数：肉用牛41頭、乳用牛23頭

エ. その他沖縄県畜産共進会に関すること

(14) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 5,090,916円

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の伝染病の発生時に、飼養牛・豚のとう汰に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みに国（農畜産業振興機構）が支援し、家畜防疫対策の強化を図るための事業である。

平成27年度から平成29年度までの3年間の事業実施期間で実施され、互助基金の造成推進を図った。

①家畜防疫互助基金の造成（平成28年度分） 3,835,190円

ア. 豚互助基金

		27年度	28年度	29年度	合計
基金造成額（円）		5,934,770	66,330	0	6,001,100
契約農家戸数（戸）		31	2	0	33
契約頭数	繁殖用雌豚（頭）	12,381	170	0	12,551
	繁殖用雄豚（頭）	599	28	0	627
	肥育豚（頭）	125,787	1,419	0	127,206
	合計（頭）	138,727	1,617	0	140,384

イ. 牛互助基金

		27年度	28年度	29年度	合計
基金造成額（円）		4,841,730	3,768,860	0	8,610,590
契約農家戸数（戸）		781	569	0	1350
契約頭数	肉用牛（頭）	23,495	21,137	0	44,632
	乳用牛（頭）	3,651	0	0	3,651
	合計（頭）	27,146	21,137	0	48,283

②家畜防疫互助基金支援事業（推進指導事務費） 1,255,726 円

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、飼養する牛及び豚のとう汰や殺処分に伴う損失を緩和するため、畜産農家が自ら積立てを行い、発生時の損害を互助補償する仕組みに国（農畜産業振興機構）が支援を行うことで、伝染病の侵入に備えた事業の普及啓蒙及び畜産農家の加入推進、委託先へ推進指導、連絡調整等を行った。

(15) 自衛防疫体制強化推進事業 369,190円

地域伝染病疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取組の啓発等の検討を行うとともに、生産者段階での防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図り生産性の向上に努めた。

①地域自衛防疫活動推進

1) 防疫演習の開催

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所等と実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

ア. 開催日時

平成28年10月19日（水） 14:00～

イ. 開催場所

与那国町構造改善センター

ウ. 主な内容

講義及び実働演習

- ・口蹄疫の概要および防疫演習の意義について（講義）
- ・消毒ポイントの設定及び運営（講義）
- ・異常家畜の通報から病性鑑定・地域防疫体制作りまでロールプレイング方式により実演（実働演習）
- ・防護服着脱訓練（実働演習）
- ・消毒ポイントにおける車両消毒訓練（実働演習）

2) 特定家畜伝染病予防の啓蒙普及

農家に対して特定家畜伝染病の発生状況の周知を図り危機管理体制の構築を図った。

ア. 開催日時

平成28年11月5日（土） 10:00～17:00

イ. 開催場所

南部家畜セリ市場

ウ. 主な内容

まーさんフェスティバル展示ブース内において、来場者にパネルを展示して特定家畜伝染病の発生状況を周知した。

②飼養衛生管理基準啓発推進

農場の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等を図るためのステッカーおよびポスターを配布して飼養衛生管理基準の普及等を行った。

ア. 開催日時

平成29年2月12日～13日

イ. 開催場所

八重山家畜セリ市場

ウ. 主な内容

4カ国語表記の「関係者以外立ち入り禁止」シールを農家に配布し飼養衛生管理基準の普及を促進するとともに口蹄疫症状および侵入防止対策啓発ポスターを農家に配布し飼養衛生管理基準の普及を促進した。

③地域推進事務

地域段階事業のための企画、実施方策等の推進事務を行った。

(16) 在来馬等馬伝染性貧血清浄化推進事業 103,839円

平成23年3月、宮崎県の在来馬において国内で18年ぶりに馬伝染性貧血が確認された。このような中、県内では宮古馬、与那国馬の在来馬を対象とした清浄性を確認するため、現地調査等を行い、本県における清浄性の維持を確認する。

①在来馬等飼養・衛生状況実態調査

与那国、宮古において、過去の馬伝染性貧血検査の実施状況及び飼養形態等について、実態調査を行った。

②清浄化地域推進検討会

家畜保健衛生所の検査状況を基に今後の清浄性維持の在り方について検討を行った。

(17) 女性・リタイア世代等の就農・定着等推進事業 0円

我が国の酪農は、新規就農者や後継者の確保など次代を担う酪農経営者の育成が将来に亘る酪農生産基盤の維持・強化にとって必要な課題となっている。

そこで、酪農の新規就農者や後継者を確保し、研修会等の実施、酪農担い手ネットワークを構築して交流を進めることにより経営技術の向上を図り、経営上の課題等を克服して地域への定着を促進し、酪農生産基盤の維持・強化に寄与する。(今年度は事業を実施しなかった。)

(18) 豚流行性下痢(PED)まん延防止体制支援強化事業 1,291,378円

平成25年秋以降に国内で豚流行性下痢(PED)が大流行し、39都道府県で発生が確認され、特に10日齢以下の哺乳豚が脱水症状で死亡し全滅する被害がでた。

このため地域防疫計画に沿って、地域の養豚農家の繁殖豚を対象に、獣医師による衛生管理点検指導を行い、PEDのまん延防止・再流行の防止を図る。

①PEDまん延防止衛生指導

本島内の養豚農家に立ち入り、のべ8,580頭の繁殖豚について、飼養衛生管理状況、個体の健康観察等を確認し、各農場に対し衛生管理指導(農場への部外者立ち入り制限、入場車両消毒の徹底等)を行った。

(19) 農場HACCP認証支援地域強化促進事業 631,658円

地域での幅広い取組みを普及するための指導体制を整備し、農場HACCP構築に取り組むこととし、併せてこれまでの事業成果で得られたモデル農場における農

場HACCPを構築した課題の抽出とその改善成果を活用し、生産農場での衛生管理システム構築、内部検証及び継続的な改善の実施など具体的な取組支援等により中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る。

(1) 普及推進協議会等の開催

① 普及推進協議会

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討した。

ア. 開催日時

平成28年11月9日（水） 14:00～16:00

イ. 開催場所

沖縄畜産振興支援センター 4階ホール

ウ. 主な内容

農場HACCP認証制度に関する講演会

② 地域取組促進活動

以下により2回実施した。

ア. 開催日時

平成28年11月10日（木） 13:00～15:00

平成29年2月9日（木） 13:00～15:00

イ. 開催場所

沖縄県北部家畜保健衛生所 会議室

ウ. 主な内容

農場HACCP導入に向けた検討会

(2) 地域推進事務

地域段階事業のための企画、実施方策等の推進事務を行った。

(20) 畜産経営における女子力発揮事業 1,265,485円

石垣市と竹富町の肉用牛繁殖農家における20歳～30歳代の女性を参集し、将来の地域ブランド製品等の開発及び地域女性リーダー育成に向けての勉強会を年5回（平成28年6月～平成29年3月）開催した。

併せて他地域（宮崎県・鹿児島県）における先進地事例等について情報収集、情報交流等を行った。

(1) 事業実施期間；平成28年6月21日～平成29年3月25日

(2) 事業内容；①H28.10.3；女子カメンバー毎のセリ実績等の成績診断 [11名]

②H28.11.30；ロープワーク講習会 [17名]

③H28.12.19～21；宮崎県・鹿児島県農家との交流、

羽子田人工授精所・曾於市場の見学 [30名]

④H29.1.17；子牛の栄養関連講習会・防疫衛生講習会 [20名]

⑤H29.3.17；バーンミーティング、繁殖対策関連講習会 [17名]

(21) 多様な担い手育成支援事業 0円

後継者層等が経営技術を向上し、県内肉用牛経営の担い手のネットワークを構築して、交流を進めることで経営上の課題等を克服しつつ、地域に定着していく

ことが重要である。

そこで、研修会等を実施し新たな担い手の確保に資することで、今後の肉用牛生産基盤の維持・強化に寄与するとともに、その対象者の交流ネットワークの構築を促進する。

(今年度は事業を実施しなかった。)

(22) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 318,092円

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

- ①調査戸数 酪農1戸 肉用牛3戸
- ②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要
生産技術、管理技術の概要等

(23) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 3,363,218円

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

- ①県内における事業の推進業務（事業説明等）
- ②県内における事業参加要望書及び申請書の取りまとめ業務 113件
- ③県との協議に係る窓口業務 15協議会
- ④県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務
- ⑤その他（全国会議への出席等）

(24) 飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業 196,835円

「飼養衛生管理基準」の改正後の情報を関係者に迅速に周知・徹底し、不測の事態に備えた防疫体制の強化・推進を図った。

1) 防疫演習の開催

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所等と実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

ア. 開催日時

平成29年2月13日（月） 9:00～

イ. 開催場所

八重山家畜セリ市場

ウ. 主な内容

パンフレットを作成して飼養衛生管理基準および定期報告の改正されたポイントを説明。

(25) 平成28年度沖縄型農林水産業構築事業委託業務 5,410,829円

沖縄県21世紀ビジョン基本計画に基づく、地域特性を活かした農林水産業の振興を図るためのアクションプランとして「沖縄県21世紀農林水産業振興計画（前期平成24年～28年度）」を策定し、各種施策を総合的・計画的に実施している。平成29年度からの後期計画スタートに向け、沖縄県の重要品目であり、農業産出額の約33%を占める肉用牛及び養豚について、TPP、農家の高齢化、環境問題等を踏まえ、沖縄県の肉用牛、養豚の将来展望「あるべき姿」「ありたい姿」を提言し、今後の各種事業等に反映させていく。

①成果物「平成28年度沖縄型農林水産業構築事業委託業務報告書
(平成29年度～33年度)」

(26) 沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業 7,958,460 円
(加熱処理機器導入生産性向上調査委託業務)

エコフィード（食品残さ等利用飼料）の生産・利用の普及加速に向けた加熱処理機器導入普及を検討するため、食品残さの加熱処理給餌が生産性に及ぼす効果を把握することを目的として実施した。

5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

(1) 畜産振興補助事業 5,642,000 円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の5事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

ア. 畜産経営の支援体制の強化を図る事業：5件

イ. 地域畜産の活性化、安全かつ安全な食の提供に資するための事業：1件

ウ. 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件

(2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、佐賀競馬場で開催される「第27回九州ジュニアチャンピオン競走」に合わせて冠競走を実施し、優勝馬主へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

6. 収益事業 12,448,315 円

(1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸：11,651,039円
- ・ 支援センターの会議室賃貸：565,920円
- ・ 支援センターの駐車場賃貸：180,000円

(2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売：51,356円

平成28年度事業費（実績）

(単位：千円)

事業名	実績額
1. 家畜・畜産物の価格安定事業	235,266
(1)肉用子牛生産者補給金制度	20,835
1)肉用子牛生産者補給交付金交付	0
2)肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業	20,835
(2)肉用牛繁殖経営支援事業	4,207
(3)沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	0
(4)肉用牛肥育経営安定特別対策事業	5,101
1)肥育牛補填金	18
2)推進指導事務費	5,083
(5)養豚経営安定対策事業	205,123
1)養豚資金造成費	204,770
2)推進指導事務費	353
2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業	34,762
(6)家畜改良促進事業	2,400
1)全国畜産共進会助成金支出	0
2)沖縄県優良肉用牛生産推進事業	2,400
(7)畜産物需給総合調整事業	32,362
1)県産食肉等消費促進対策事業	30,362
2)沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000
3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業	394,659
(8)沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業	357,781
(9)畜産経営技術改善指導事業	2,869
(10)畜産特別資金等推進指導事業	2,015
(11)貸付事業指導等事業	609
(12)畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業	2,871
(13)沖縄県畜産共進会の開催に係る委託事業	2,520
(14)家畜防疫互助基金造成等支援事業	5,090
(15)地域自衛防疫強化特別対策事業	369
(16)在来馬等馬伝染性貧血清浄化推進事業	103
(17)女性・リタイア世代等の就農・定着等推進事業	0
(18)豚流行性下痢(PED)まん延防止体制支援強化事業	1,291
(19)農場HACCP認証支援地域域強化事業	631
(20)畜産経営における女子力発揮事業	1,265
(21)多様な担い手育成支援事業	0
(22)畜産クワスター全国推進事業に係る全国実態調査	318
(23)畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)	3,363
(24)飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業	196
(25)平成28年度沖縄県型農林水産業構築事業	5,410
(26)沖縄県エコファクト利用推進体制整備事業	7,958
総 合 計	664,687

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成 28 年 4 月 1 日	平成 28 年度第 1 回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長の選定について 2 専務理事の選定について 3 事務局長の選任について
平成 28 年 5 月 31 日	平成 27 年度決算監査
平成 28 年 6 月 2 日	平成 28 年度第 2 回理事会 審議事項 1 平成 27 年度事業報告及び決算報告の承認について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（肉用牛肥育経営安定特別対策事業）の一部改正について 3 肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る肥育牛 1 頭当たりの生産者積立金の額について 4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る手数料の徴収及び単価設定について 5 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務規程（肉用子牛生産者補給金制度業務規程）の一部改正について 6 公益財団法人沖縄県畜産振興公社畜産会館運営規程の一部改正について 7 公益財団法人沖縄県畜産振興公社特定個人情報等取扱規程の制定について 8 平成 28 年度定時評議員会の開催について
平成 28 年 6 月 22 日	平成 28 年度定時評議員会 審議事項 1 平成 27 年度決算報告の承認について
平成 28 年 10 月 2 日 ～ 10 月 7 日	第 42 回沖縄県畜産共進会 枝肉部門 開催
平成 28 年 10 月 23 日	第 1 次職員採用試験（筆記試験）
平成 28 年 10 月 26 日	平成 28 年度第 3 回理事会（決議の省略） 審議事項 1 平成 28 年度事業計画の変更について 2 平成 28 年度第 1 次収支予算の補正について

年 月 日	処 理 事 項
	3 理事の補欠選任候補者の推薦について 4 監事の補欠選任候補者の推薦について 5 平成28年度第1回臨時評議員会への提案について
平成28年11月4日 ～11月5日	第42回沖縄県畜産共進会 種畜部門（肉用牛・乳用牛）開催 うちな～いい肉の日、第4回ま～さんフェスティバル同時開催
平成28年11月27日	第2次職員採用試験（面接試験）
平成28年12月6日	平成28年度第1回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 評議員の選任について 2 理事の補欠選任について 3 監事の補欠選任について
平成29年2月4日 ～2月5日	おきなわ花と食のフェスティバル（まーさん市場開催） 奥武山総合運動公園
平成29年3月27日	平成28年度第4回理事会 審議事項 1 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る保証基準価格及び補てん積立金の額の決定について 2 平成29年度事業計画及び収支予算について 3 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務規程（肉用子牛生産者補給金制度業務規程）の一部改正について 4 公益財団法人沖縄県畜産振興公社規程等の一部改正について 5 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 6 平成28年度第2回臨時評議員会への提案について（決議の省略）
平成29年3月30日	平成28年度第2回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 理事の辞任に伴う補欠選任について

3 役員の名簿

平成29年3月31日現在

評 議 員

氏 名	所 属 先 役 職 名
島 尻 勝 広	沖縄県農林水産部 部長
比 嘉 俊 昭	沖縄県農業共済組合 組合長理事
上 原 昭	糸満市長
喜 屋 武 浩 樹	今帰仁村長
砂 川 博 紀	沖縄県農業協同組合中央会 会長
平 良 菊	沖縄県婦人連合会 会長
波 平 克 也	沖縄県獣医師会 会長

理事及び監事

公社役職名	氏 名	所 属 先 役 職 名
理 事 長	島 田 勉	沖縄県農林水産部 参事監
専 務 理 事	長 崎 祐 二	沖縄県農林水産部 参事
理 事	嵩 原 安 伸 比 屋 根 方 次 具 志 堅 兼 栄 大 城 勉 新 里 重 夫 平 良 隆 山 本 靖 郎	沖縄県農業振興公社 理事長 八重瀬町長 南城市副市長 沖縄県農業協同組合 代表理事理事長 沖縄県酪農農業協同組合 組合長 沖縄県養鶏農業協同組合 組合長 生活協同組合コープおきなわ 理事長
監 事	鉢 嶺 健 二 崎 原 勲	沖縄県家畜改良協会 専務理事 沖縄県農業協同組合 常務理事